



ウエストロー・ジャパン&新日本法規出版共催 リーガルセミナーのご案内

「2時間で分かる!

消費者関連ビジネス(BtoCビジネス)に係る法改正の最新動向」

—消費者契約法、特定商取引法及び割賦販売法の改正動向を踏まえて—

講師 村田・若槻法律事務所 弁護士 足立 格

消費者関連ビジネスに関する法律(消費者契約法、特定商取引法及び割賦販売法)が次々に、しかも相互に関連しつつ、改正されようとしています。消費者契約法及び特定商取引法は、本年8月、消費者委員会の専門調査会において、中間取りまとめないし取りまとめが公表される予定であり、割賦販売法は、本年7月、産業構造委員会商務流通情報分科会割賦販売小委員会において、報告書が公表されました。これらの改正が、通信販売やリテール取引などの消費者関連ビジネスを行う事業者の業務に影響を与えることは言うまでもありません。本講演では、消費者庁受託研究「平成23年度消費者契約法(実体法部分)の運用状況に関する調査研究報告」を担当し、消費者関連ビジネスをめぐる法規制に精通している講師が、消費者関連ビジネスに係る法規制の最新動向を、消費者契約法、特定商取引法及び割賦販売法の改正動向を踏まえて紹介します。

日 時：2015年9月7日(月)
セミナー 14:00～16:30(13:30開場)

会 場：トムソン・ロイター赤坂オフィス セミナールーム 東京都港区赤坂 5-3-1 赤坂Bizタワー30階
<http://www.biztower.net/access/img/access.pdf>

主 催：ウエストロー・ジャパン株式会社

定 員：50名
申込み多数の場合は、抽選の上、抽選結果をご登録のメールアドレスにお送り致します。

申 込 先：Webサイトよりお申し込みください。
<http://www.westlawjapan.com/event/seminar/140907.html>

参 加 費：無料

※本セミナーは、企業の法務・コンプライアンス・リスク管理・M&A・海外事業等のご責任者ならびに実務ご担当者を対象としています。

※個人のお客様や同業者(社内弁護士を除く)の方につきましてはご参加をお断りしますので、予めご了承ください。

※応募多数の場合は抽選にて決定しますが、抽選の際は、一社につき2名様までとさせていただきます。

※講演レジュメは、お一人様1部、講演参加者にのみ配布いたします。万一でご欠席された場合はお渡しできません。



ウエストロー・ジャパン&新日本法規出版共催 リーガルセミナーのご案内

「2時間で分かる!

消費者関連ビジネス(BtoCビジネス)に係る法改正の最新動向」

ー消費者契約法、特定商取引法及び割賦販売法の改正動向を踏まえてー

講師 村田・若槻法律事務所 弁護士 足立 格

プログラム

- 14:00~14:50 消費者契約法の改正動向
(「勧誘」要件の在り方、不利益事実の不告知／重要事項／情報提供義務、不当勧誘行為に関するその他の類型、事業者の損害賠償責任を免除する条項、損害賠償額の予定・違約金条項)
- 14:50~15:05 【製品紹介】Westlaw Japanを用いた法改正情報～関連情報のチェック
Westlaw Japanでは、法令の改正情報をメール配信する法令アラート機能により、素早く漏れなく改正内容を把握する事が可能です。また、法改正情報だけでなく、関連する文献情報にもアラートを登録する事で、より効率的な情報収集を実現します。
- 15:05~15:20 コーヒーブレイク
- 15:20~15:40 消費者契約法の改正動向(消費者の利益を一方向的に害する条項、条項使用者不利の原則、不当条項の類型の追加、消費者集合訴訟との関係など)
- 15:40~16:05 特定商取引法の改正動向(通信販売、訪問販売、電話勧誘販売)
- 16:05~16:20 割賦販売法の改正動向
- 16:20~16:30 質疑応答

(プログラム構成・内容は変更となる場合があります。予めご了承ください)

講師紹介 村田・若槻法律事務所

弁護士 足立 格 (あだち いたる)

平成14年東京大学法学部卒。平成15年弁護士登録、森・濱田松本法律事務所入所。平成22年中央大学法科大学院兼任講師、早稲田大学法科大学院寄附講座講師、一般社団法人保険オンブズマン紛争解決委員。平成26年一般社団法人日本少額短期保険協会諮問委員。平成27年村田・若槻法律事務所入所、日本保険学会会員。2012年消費者庁受託研究平成23年度消費者契約法(実体法部分)の運用状況に関する調査研究報告。金融法務、消費者関連法、コンプライアンス、商事紛争、危機管理等を主たる業務分野としている。主な著書・論文として、「消費者契約法の改正」(金融法務事情、2015年)、「集团的消費者財産被害回復に係る法律の成立と実務上の留意点」(金融法務事情、2013年)ほか多数。

ウエストロー・ジャパン株式会社

商品詳細: www.westlawjapan.com お問い合わせ: info@westlawjapan.com 0120-100-482 (月~金9:00~18:00)



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターの合併会社です。

新日本法規出版株式会社



THOMSON REUTERS

Westlaw®

WLI162_201507_FD